

令和 5 年度

計 算 書 類

自：令和 5 年 4 月 1 日
至：令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人 カルスト会

法人単位資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	323,863,000	325,588,097	△ 1,725,097	
	障害福祉サービス等事業収入	285,412,000	285,999,591	△ 587,591	
	経常経費寄附金収入	21,000		21,000	
	受取利息配当金収入	401,000	388,491	12,509	
	その他の収入	2,640,000	2,648,430	△ 8,430	
	事業活動収入計(1)	612,337,000	614,624,609	△ 2,287,609	
	支出				
	人件費支出	438,173,000	432,448,585	5,724,415	
	事業費支出	112,668,000	104,284,762	8,383,238	
施設整備等による収支	事務費支出	84,267,000	76,333,946	7,933,054	
	利用者負担軽減額	1,119,000	959,064	159,936	
	その他の支出	7,000	6,959	41	
	事業活動支出計(2)	636,234,000	614,033,316	22,200,684	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 23,897,000	591,293	△ 24,488,293	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	35,283,000	34,755,080	527,920	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,593,000	1,591,440	1,560	
	施設整備等支出計(5)	36,876,000	36,346,520	529,480	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 36,876,000	△ 36,346,520	△ 529,480	
	収入				
	積立資産取崩収入	33,573,000	33,562,390	10,610	
	その他の活動による収入	446,000	364,256	81,744	
	その他の活動収入計(7)	34,019,000	33,926,646	92,354	
	支出				
	積立資産支出	3,246,000	3,222,065	23,935	
	その他の活動による支出	10,000	9,710	290	
	その他の活動支出計(8)	3,256,000	3,231,775	24,225	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,763,000	30,694,871	68,129	
予備費支出(10)		6,419,000	—	6,325,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 36,335,000	△ 5,060,356	△ 31,274,644	
前期末支払資金残高(12)		278,044,273	278,044,273	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		241,709,273	272,983,917	△ 31,274,644	

※固定資産取得支出	34,755,080 円
車両運搬具取得支出	2,220,220 円
器具及び備品取得支出	4,303,460 円
建設仮勘定取得支出	27,295,400 円
ソフトウェア取得支出	836,000 円
その他の固定資産取得支出	100,000 円
※積立資産取崩収入	33,562,390 円
減価償却積立試算取崩収入	27,000,000 円
退職給付引当資産取崩収入	6,562,390 円
※その他の活動による収入	364,256 円
長期前払費用返還金収入	364,256 円
※積立資産支出	3,222,065 円
退職給付引当資産支出	3,222,065 円
※その他の活動による支出	9,710 円
長期前払費用支出	9,710 円

※予備費支出-94,000円は、器具及び備品取得支出に充当支出した額である。

法人単位事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	325,588,097	351,681,302	△ 26,093,205
	障害福祉サービス等事業収益	285,999,591	313,703,231	△ 27,703,640
	経常経費寄附金収益		600,000	△ 600,000
	その他の収益	2,007,795	519,755	1,488,040
	サービス活動収益計(1)	613,595,483	666,504,288	△ 52,908,805
	費用			
	人件費	426,008,260	481,323,188	△ 55,314,928
	事業費	104,284,762	112,167,187	△ 7,882,425
	事務費	76,333,946	77,764,328	△ 1,430,382
サービス活動外増減の部	利用者負担軽減額	959,064	850,572	108,492
	減価償却費	57,624,653	59,478,665	△ 1,854,012
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 24,124,517	△ 24,162,017	37,500
	サービス活動費用計(2)	641,086,168	707,421,923	△ 66,335,755
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 27,490,685	△ 40,917,635	13,426,950
	収益			
	受取利息配当金収益	388,491	453,708	△ 65,217
	その他のサービス活動外収益	640,635	478,612	162,023
	サービス活動外収益計(4)	1,029,126	932,320	96,806
	その他のサービス活動外費用	6,959	11,350	△ 4,391
特別増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	6,959	11,350	△ 4,391
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,022,167	920,970	101,197
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 26,468,518	△ 39,996,665	13,528,147
	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	17	17,796	△ 17,779
	特別費用計(9)	17	17,796	△ 17,779
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 17	△ 17,796	17,779
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 26,468,535	△ 40,014,461	13,545,926
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	442,137,109	461,151,570	△ 19,014,461
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	415,668,574	421,137,109	△ 5,468,535
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	27,000,000	21,000,000	6,000,000
	その他の積立金積立額(16)			
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	442,668,574	442,137,109	531,465

※固定資産売却損・処分損 17 円
 車両運搬具売却損・処分損 1 円
 器具及び備品売却損・処分損 16 円
 ※その他の積立金取崩額 27,000,000 円
 減価償却積立金取崩額 27,000,000 円

法人単位貸借対照表
令和6年3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	304,846,953	309,413,634	△ 4,566,681	事業未払金	60,073,196	63,560,801	△ 3,487,605
事業未収金	211,646,212	210,752,070	894,142	1年以内返済予定リース債務	22,348,645	26,987,611	△ 4,608,966
未収補助金	92,293,383	97,896,908	△ 5,603,525	預り金	710,160	1,591,440	△ 881,280
立替金	489,862	87,915	401,947	職員預り金	39,027	43,266	△ 4,239
前払費用	0	170,200	△ 170,200	賞与引当金	9,475,364	4,368,484	5,106,880
	417,496	506,541	△ 89,045	固定負債	27,500,000	30,600,000	△ 3,100,000
固定資産				リース債務	53,659,344	58,081,932	△ 4,422,588
基本財産	1,516,207,193	1,570,143,757	△ 53,936,564	退職給付引当金	769,340	1,479,500	△ 710,160
土地	381,500,024	411,463,416	△ 29,963,392	負債の部合計	52,890,004	56,602,432	△ 3,712,428
建物	9,712,500	9,712,500	0		113,732,540	121,642,733	△ 7,910,193
基本財産特定預金	370,787,524	400,750,916	△ 29,963,392	純資産の部			
	1,000,000	1,000,000	0	基本金	21,967,377	21,967,377	0
その他の固定資産	1,134,707,169	1,158,680,341	△ 23,973,172	第1号基本金	13,467,377	13,467,377	0
建物	83,929,659	92,640,820	△ 8,711,161	第3号基本金	8,500,000	8,500,000	0
構築物	4,018,827	4,648,863	△ 630,036	国庫補助金等特別積立金	307,760,384	331,884,901	△ 24,124,517
機械及び装置	36,107,411	39,575,854	△ 3,468,443	その他の積立金	934,925,271	961,925,271	△ 27,000,000
車両運搬具	1,859,979	900,910	959,069	移行時特別積立金	470,325,271	470,325,271	0
器具及び備品	28,047,052	34,317,217	△ 6,270,165	減価償却積立金	212,000,000	239,000,000	△ 27,000,000
建設仮勘定	27,295,400	0	27,295,400	人件費積立金	131,300,000	131,300,000	0
有形リース資産	0	881,280	△ 881,280	備品等購入積立金	30,300,000	30,300,000	0
ソフトウェア	2,555,278	3,144,700	△ 589,422	修繕積立金	91,000,000	91,000,000	0
無形リース資産	1,420,320	2,130,480	△ 710,160	次期繰越活動増減差額	442,668,574	442,137,109	531,465
移行時特別積立資産	412,766,006	412,766,006	0	(うち当期活動増減差額)	△ 26,468,535	△ 40,014,461	13,545,926
移行時減価償却特別積立資産	18,900,410	18,900,410	0				
減価償却積立資産	212,000,000	239,000,000	△ 27,000,000				
人件費積立資産	131,300,000	131,300,000	0				
修繕積立資産	91,000,000	91,000,000	0				
備品等購入積立資産	30,300,000	30,300,000	0				
退職給付引当資産	52,890,004	56,602,432	△ 3,712,428				
長期前払費用	215,823	570,369	△ 354,546				
その他の固定資産	101,000	1,000	△ 100,000				
資産の部合計	1,821,054,146	1,879,557,391	△ 58,503,245	純資産の部合計	1,707,321,606	1,757,914,658	△ 50,593,052
				負債及び純資産の部合計	1,821,054,146	1,879,557,391	△ 58,503,245

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については定額法を採用している。
- 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、耐用年数到来時においてさらに備忘価格1円まで償却を行う。
- 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、償却を実施するための残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格1円を控除した金額に達するまで償却を行う。
- 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
平成20年4月1日以降に契約した所有権移転外ファイナンスリースのうち、リース料総額が300万円以下であるリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業からの共済契約者掛金の明細を基とし、年度末に法人の負担額に相当する掛金累計額を計上している。
- 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業の実施する退職共済制度及び独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- 社会福祉事業 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 拠点区分における各サービス区分

1. 榑原みどりの家

- ア 榑原みどりの家
- イ 短期入所
- ウ 日中一時支援事業
- エ 特定相談支援事業
- オ カルスト会本部

2. 榑原ふじの家

- ア 榑原ふじの家
- イ 老人短期入所事業
- ウ 居宅介護支援事業所

- 当法人の事業区分は社会福祉事業のみであることから(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,712,500	0	0	9,712,500
建物	400,750,916	0	29,963,392	370,787,524
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	411,463,416	0	29,963,392	381,500,024

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,038,203,651	667,416,127	370,787,524
小計	1,038,203,651	667,416,127	370,787,524
その他の固定資産			

建物	143,319,325	59,389,666	83,929,659
構築物	36,633,889	32,615,062	4,018,827
機械及び装置	59,230,364	23,122,953	36,107,411
車両運搬具	28,887,210	27,027,231	1,859,979
器具及び備品	165,505,008	137,457,956	28,047,052
小計	433,575,796	279,612,868	153,962,928
合計	1,471,779,447	947,028,995	524,750,452

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	92,293,383	0	92,293,383
未収補助金	489,862	0	489,862
合計	92,783,245	0	92,783,245

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし